



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社スポーツフィールド 上場取引所 東
 コード番号 7080 URL <https://www.sports-f.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 篠崎 克志
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 亀田 高一郎（TEL）03-5225-1481
 半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（当社ウェブサイトに決算説明動画を掲載）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,055	8.7	568	△9.5	568	△9.5	363	△10.8
2023年12月期中間期	1,890	15.5	628	17.5	627	17.7	407	18.4

（注）包括利益 2024年12月期中間期 363百万円（△10.8%） 2023年12月期中間期 407百万円（18.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	49.41	48.10
2023年12月期中間期	56.30	53.93

（注）2024年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	2,598	1,632	62.8
2023年12月期	2,310	1,389	60.1

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 1,632百万円 2023年12月期 1,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	33.00	33.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期については当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,749	9.7	903	3.8	902	3.9	586	△3.5	80.80

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名）一 、除外 一社（社名）一
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	7,377,600株	2023年12月期	7,362,880株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	896株	2023年12月期	896株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	7,367,130株	2023年12月期中間期	7,246,200株

(注) 2024年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間(2024年1月1日～2024年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復の動きが見られております。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に注意する状況は依然として続いています。

人材サービス業界においては、2024年6月の有効求人倍率は1.23倍と2024年1月以降横ばい圏内となっております。

このような経営環境の中、当社グループは「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時にスポーツが持つ可能性を様々なフィールドで発揮し、個人、法人、地域社会そして日本の発展に貢献すること」という経営理念のもと、スポーツ人財(※1)がスポーツを通じて培った素養を活かし、競技以外のビジネスというフィールドで輝けるよう、最適な企業と結びつけることに取り組んでまいりました。

(※1. スポーツに打ち込んだ経験を通じて社会・企業が求める高い価値を身につけた人財。新卒者においては、現役体育会学生、大学スポーツサークル・高校部活・クラブチーム等での競技経験者。既卒者においては、体育会出身者及び現役アスリートも含めたスポーツに打ち込んだ経験を持つ社会人。)

当社グループの主要3事業である、新卒者向けイベント事業、新卒者向け人財紹介事業、既卒者向け人財紹介事業については以下のとおりであります。

(新卒者向けイベント事業)

新卒者向けイベント事業の当中間連結会計期間における売上高は954,516千円(前年同期比12.8%増)となり、前年同期実績を上回り過去最高となりました。イベント開催数は、来場型の開催数が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。販売枠数は、企業の強いイベント出展ニーズを取り込むことにより、来場型中小規模イベントの販売枠数が増加し、前年同期実績を上回りました。2026年3月卒向けイベントへの企業の出展ニーズは強く、受注進捗は2025年3月卒向けを大幅に上回って推移しております。下半期の新卒者向けイベント事業の売上は受注が好調のため過去最高を見込んでおります。

(新卒者向け人財紹介事業)

新卒者向け人財紹介事業の当中間連結会計期間における売上高は554,618千円(前年同期比6.8%増)となり、過去最高となりました。2025年3月卒ユニーク紹介学生数(企業に紹介した重複しない学生数)は、採用・就職活動の早期化に対応し、前年同期比で微増となりました。カバー率(登録者の内、面談対応により、アナログな関係が構築できている登録者の比率)についても前年同期比で微増となりました。ユニーク紹介企業数(学生に紹介した重複しない企業数)は、企業の旺盛な新卒採用ニーズを取り込むことにより、前年同期実績を上回りました。2025年3月卒学生向けスポナビ2025の登録者数は、2024年3月卒学生向けスポナビ2024の登録者数に対して前年同期比横ばいとなりました。2025年3月卒学生向けのスポチャレ累計登録者数及びユニーク紹介学生数はともに2024年3月卒の前年同期実績を上回り、新卒者向け人財紹介事業の売上の増加に寄与しました。

(既卒者向け人財紹介事業)

既卒者向け人財紹介事業の当中間連結会計期間における売上高は486,350千円(前年同期比5.6%増)となり、過去最高売上高を更新しました。ユニーク紹介人財数(企業に紹介した重複しない人財数)及びユニーク紹介企業数はともに前年同期実績を上回りました。新規登録者数は、マーケティング部門の強化及び広告宣伝費の戦略的投下により、前年同期実績を大きく上回りました。スポーツ関連企業に特化した就職・転職情報サイトであるスポジョバからの人財紹介案件の増加が既卒者向け人財紹介事業の売上高に寄与しました。

売上原価に関しては、新卒者向けイベント事業におけるイベント開催費用及びスポナビアスリート(デュアルキャリア)事業における派遣人件費が減少したことにより増加を抑制しました。

営業利益及び経常利益に関しては、売上高が前年同期実績を上回ったものの、成長に向けた投資による販売費及び一般管理費の増加率が売上高の成長率を上回ったことにより、前年同期比で減益となりました。人件費は、人員体制強化のための新卒採用社員及び中途採用社員の入社、また、業績連動賞与により前年同期比で増加しました。広告宣伝費は、既存事業並びに新規事業の登録者獲得のため前年同期比で増加しました。その他販管費は、社内システム投資及び人員増に伴う諸費用により前年同期比で増加しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は2,055,371千円(前年同期比8.7%増)、営業利益は568,970千円(前年同期比9.5%減)、経常利益は568,081千円(前年同期比9.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は363,974千円(前年同期比10.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は2,598,151千円となり、前連結会計年度末に比べ287,203千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加に伴い流動資産が275,238千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は966,066千円となり、前連結会計年度末に比べ44,617千円増加しました。これは主に、未払金及び未払法人税等の増加に伴い、流動負債が92,823千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は1,632,084千円となり、前連結会計年度末に比べ242,585千円増加しました。これは主に、利益剰余金が242,501千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,797,013千円となり、前連結会計年度末に比べ339,620千円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は530,852千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上568,081千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は21,070千円となりました。これは主に、既存オフィスの増床に伴う敷金差入による支出20,919千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、減少した資金は170,162千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出50,016千円、配当金の支払額119,561千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期業績予想につきましては、2024年2月13日に公表した予想数値から変更はありません。当中間連結会計期間の業績については、成長のための費用の増加率が売上高の成長率を上回ったことにより減益となったものの、新卒者向けイベント事業は受注が好調のため下半期の売上高は過去最高を見込み、また、既卒者向け人材紹介事業においても引き続き成長を見込むことを鑑み、2024年12月期の通期業績予想を据え置くものとしております。

上記に記載した業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,467,404	1,807,024
売掛金	424,955	350,294
その他	48,968	58,726
貸倒引当金	△1,505	△985
流動資産合計	1,939,821	2,215,059
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	184,422	184,422
工具、器具及び備品	66,561	66,901
減価償却累計額	△95,934	△107,221
有形固定資産合計	155,049	144,102
無形固定資産		
ソフトウェア	400	250
無形固定資産合計	400	250
投資その他の資産		
敷金	169,800	190,719
繰延税金資産	45,866	48,009
その他	10	10
投資その他の資産合計	215,676	238,739
固定資産合計	371,125	383,091
資産合計	2,310,947	2,598,151

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,780	2,968
1年内返済予定の長期借入金	109,202	106,702
未払金	54,282	85,037
未払費用	128,065	150,463
返金負債	47,566	51,208
未払法人税等	143,190	206,249
未払消費税等	74,575	74,174
賞与引当金	49,701	56,743
その他	71,066	60,707
流動負債合計	701,430	794,253
固定負債		
長期借入金	149,930	102,414
資産除去債務	66,846	66,936
その他	3,242	2,462
固定負債合計	220,018	171,812
負債合計	921,448	966,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,513	93,555
資本剰余金	83,213	83,255
利益剰余金	1,213,148	1,455,649
自己株式	△375	△375
株主資本合計	1,389,498	1,632,084
純資産合計	1,389,498	1,632,084
負債純資産合計	2,310,947	2,598,151

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,890,881	2,055,371
売上原価	92,665	89,901
売上総利益	1,798,216	1,965,469
販売費及び一般管理費	1,169,735	1,396,499
営業利益	628,480	568,970
営業外収益		
受取利息	7	7
助成金収入	300	-
雑収入	651	10
営業外収益合計	959	17
営業外費用		
支払利息	1,421	816
その他	54	89
営業外費用合計	1,476	906
経常利益	627,963	568,081
税金等調整前中間純利益	627,963	568,081
法人税、住民税及び事業税	222,343	206,250
法人税等調整額	△2,365	△2,143
法人税等合計	219,978	204,107
中間純利益	407,985	363,974
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	407,985	363,974

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	407,985	363,974
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
中間包括利益	407,985	363,974
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	407,985	363,974
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	627,963	568,081
減価償却費	8,810	11,437
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△235	△520
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,530	7,042
返金負債の増減額(△は減少)	12,179	3,642
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息及び割引料	1,421	816
売上債権の増減額(△は増加)	△53,491	74,660
前渡金の増減額(△は増加)	6,623	2,885
前払費用の増減額(△は増加)	△3,073	△12,928
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,398	△20,812
助成金収入	△300	-
未払金の増減額(△は減少)	4,216	30,565
未払費用の増減額(△は減少)	4,895	22,398
前受金の増減額(△は減少)	△15,667	△11,719
預り金の増減額(△は減少)	8,211	△620
その他	△25,124	△49
小計	568,553	674,871
利息及び配当金の受取額	7	7
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△233,991	△143,191
助成金の受取額	300	-
利息及び割引料の支払額	△1,241	△835
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,628	530,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,629	△150
敷金及び保証金の差入による支出	△12,453	△20,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,082	△21,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△301,451	△50,016
株式の発行による収入	130	84
自己株式の取得による支出	△66	-
配当金の支払額	-	△119,561
リース債務の返済による支出	△603	△668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,990	△170,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,555	339,620
現金及び現金同等物の期首残高	1,448,007	1,457,392
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,451,562	1,797,013

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、スポーツ人財採用支援事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
新卒者向けイベント売上高	846,568	954,516
新卒者向け人財紹介売上高	519,235	554,618
既卒者向け人財紹介売上高	460,766	486,350
その他の収益	64,311	59,885
顧客との契約から生じる収益	1,890,881	2,055,371
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,890,881	2,055,371